(参考資料: 4)

薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針

薬液注入工法による建設工事の 施工に関する暫定指針

1 通 則

- 1 薬液注入工法を使用する場合には、事前に施工者側の現場責任者の経歴書を提出させて、 当該工法の安全な使用に関し十分な技術的知識と経験を有する技術者であることの確認を 行うこと。また,「十分な技術的知識と経験を有する技術者」とは、当分の間薬液の性質、 薬液注入後の土中における薬液の挙動、注入機械の機能と操作、薬液注入工事に関する暫 定指針等を熟知しており、かつ、薬液注入工事の責任者として現場で直接施工又は監督し た経験を有する者とする。
- 2 薬液注入工事の着手前に、施工者に当該工事の詳細な施工計画書を提出させること。
- 3 薬液注入工事が安全に施工されていることを確認するため発注者、請負者及び薬液注入工事の施工者で構成される薬液注入工事管理連絡会を設けること。また、「薬液注入工事管理連絡会」は、薬液注入工法による人の健康被害の発生と地下等の汚染を防止するため、当該工法の施工及び水質の監視が薬液注入工事に関する暫定指針に基づいて適切に行われているかを確認するものであり、工事請負契約に基づく権利、義務に影響を及ぼす事項を取り扱うものではない。

1-1 総則

1.目的

この指針は、薬液注入工法による人の健康被害の発生を地下水等の汚染を防止するために必要な工法の選定、設計、施工及び水質の監視についての暫定的な指針を定めることを目的とする。

2. 適用範囲

この指針は、薬液注入工法による建設工事に適用する。ただし、工事施工中緊急事態が 発生し、応急措置として行うものについては、適用しない。

3.用語の定義

この指針において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 薬液注入工法

薬液を地盤に注入し、地盤の浸水性を減少させ、又は地盤の強度を増加させる工法をいう。

(2) 薬液

次に掲げる物質の一以上をその成分の一部に含有する液体をいう。

イ けい酸ナトリウム

ロ リグニン又はその誘導体

- ハ ポリイソシアネート
- ニ 尿素・ホルムアルデヒト初期縮合物
- ホ アクリルアミド

1-2 薬液注入工法の選定

1.薬液注入工法の採用

薬液注入工法の採用は、あらかじめ2-2に掲げる調査を行い、地盤の改良を行う必要がある箇所について他の工法の採用の適否を検討した結果、薬液注入工法によらなければ、工事現場の保安、地下埋設物の保護、周辺の家屋その他の工作物の保全及び周辺の地下水位の低下の防止が著しく困難であると認められる場合に限るものとする。

2.調 查

薬液注入工法の採用の決定にあたって行う調査は、次のとおりとする。

(1) 土質調査

土質調査は、次に定めるところに従って行うものとする。

- (1) 原則として、施工面積 1,000 平方メ・トルにつき 1 箇所、各箇所間の距離 100 メートルを超えない範囲でボーリングを行い、各層の資料を採取して土の浸水性、強さ等に関する物理的試験及び力学的試験による調査を行わなければならない。
- (ロ) 河川の付近、旧河床等局部的に土質の変化が予測される箇所については、(イ)に定める基準よりも密にボーリングを行わなければならない。
- (ハ) (イ)、又は(ロ)によりボーリングを行った各地点の間は、必要に応じサウンディング等によって補足調査を行い、その間の変化をは握するように努めなければならない。
- (二)(イ)から(川)までにかかわらず、岩盤については、別途必要な調査を行うものとする。

(2) 地下埋設物調査

地下埋設物調査は、工事現場及びその周辺の地下埋設物の位置、規格、構造及び老朽度 について、関係諸機関から資料を収集し、必要に応じつぼ堀により確認して行うものとす る。

(3) 地下水位調査

地下水位調査は、工事現場及びその周辺の井戸等について、次の調査を行うものとする。

- (イ) 井戸の位置、深さ、構造、使用目的及び使用状況。
- (I) 河川、湖沼、海域等の公共用水域及び飲用のための貯水池並びに養魚施設(以下「公 共水域等という。)の位置,深さ,形状構造,利用目的及び利用状況。

3.使用できる薬液

薬液注入工法に使用する薬液は、当分の間水ガラス系の薬液(主剤がけい酸ナトリウム である薬液をいう。以下同じ。)で劇物又はふっ素化合物を含まないものに限るものとす る。

1-3 設計及び施工

1.設計及び施工に関する基本的事項

薬液注入工法による設計及び施工については、薬液注入箇所周辺の地下水及び公共用水 域等において、別表 - 1の水質基準が維持されるよう、当該地域の地盤の性質地下水の状 況及び公共用水域等の状況に応じ適切なものとしなければならない。

2. 現場注入試験

薬液注入工事の施工にあたっては、あらかじめ、注入計画地盤又はこれと同等の地盤に おいて設計どおりの薬液の注入が行われるか否かについて調査を行うものとする。

3.注入にあたっての措置

- (1) 薬液の注入に当っては、薬液が十分混合するように必要な措置を講じなければならない。
- (2) 薬液の注入作業中は注入圧力と注入量を常時監視し、異常な変化を生じた場合は、直ちに注入を中止し、その原因を調査して、適切な措置を講じなければならない。
- (3) 地下埋設物に近接して薬液の注入を行う場合においては、当該地下埋設物に沿って薬液が流出する事態を防止するよう必要な措置を講じなければならない。

4. 労働災害の発生の防止

薬液注入工事及び薬液注入箇所の掘削工事の施工に当っては、労働安全衛生法その他の 法令の定めるところに従い、安全教育の徹底、保護具の着用の励行、換気の徹底等労働災 害の発生の防止に努めなければならない。

5.薬液の保管

薬液の保管は、薬液の流出、盗難等の事態が生じないよう厳正に行わなければならない。

6.排出水等の処理

- (1) 注入機器の洗浄水、薬液注入箇所からの湧水等の排出水を公共用水域へ排出する場合においては、その水質は、別表 2の基準に適合するものでなければならない。
- (2) (1)の排出水の排出に伴い排水施設に発生した泥土は、廃棄物の処理及び清掃に関する 法律その他の法令の定めるところに従い、適切に処分しなければならない。

7. 残土及び残材の処分方法

- (1) 薬液を注入した地盤から発生する掘削残土の処分に当っては、地下水及び公共用水域等を汚染することのないよう必要な措置を講じなければならない。
- (2) 残材の処理にあたっては、人の健康被害が発生することのないよう措置しなければならない。

1-4 地下水等の水質の監視

1.地下水等の水質の監視

(1) 事業主体は、薬液の注入により地下水及び公共用水域等の水質の汚濁を防止するため、 薬液注入箇所周辺の地水及び公共用水域等の水質の汚濁の状況を監視しなければならない。

- (2) 水質の監視は、4 2 に掲げる地点で採水し、別表 1 に掲げる検査項目について同表に掲げる検査方法により検査を行い、その測定値が同表に掲げる水質基準に適合しているか否かを判定することにより行うものとする。
- (3) (2)の検査は、公的機関又はこれと同等の能力及び信用を有する機関において行うものとする。

2. 採水地点

採水地点は、次の各号に掲げるところにより選定するものとする。

- (1) 地下水については、薬液注入箇所及びその周辺の地域の地形及び地盤の状況、地下水の流向等に応じ、監視の目的を達成するため必要な箇所について選定するものとする。この場合において、注入箇所からおおむね10メートル以内に少なくとも数箇所の採水地点を設けなければならない。なお、採水は、観測井を設けて行うものとし、状況に応じ既存の井戸を利用しても差し支えない。
- (2) 公共用水域等については、当該水域の状況に応じ、監視の目的を達成するため必要な箇所について選定するものとする。

3.採水回数

採水回数は、次の各号に定めるところによるものとする。

- (1) 工事着手前 1回
- (2) 工事中 毎日1回以上
- (3) 工事終了後
 - (1) 2週間を経過するまで毎日1回以上(当該地域における地下水の状況に著しい変化がないと認められる場合で、調査回数を減じても監視の目的が十分に達成されると判断されるときは、週1回以上)
 - (1) 2週間経過後半年を経過するまでの間にあたっては、月2回以上

4.監視の結果講ずべき措置

監視の結果、水質の測定値が別表 - 1 の掲げる水質基準に適合していない場合、又はそのおそれのある場合には、直ちに工事を中止し、必要な措置をとらなければならない。

薬液注入工事及び薬液注入箇所の掘削工事の施工に当っては、労働安全衛生法その他の 法令の定めるところに従い、安全教育の徹底、保護具の着用の励行、換気の徹底等労働災 害の発生の防止に努めなけれ打ならない。

5.薬液の保管

薬液の保管は、薬液の流失、盗難等の事態が生じないよう厳正に行わなければならない。

6.排出水等の処理

(1) 注入機器の洗浄水、薬液注入箇所からの湧水等の排出水を公共用水域へ排出する場合にび公共用水域等の状況に応じ適切なものとしなければならない。

別表 - 1 水質基準

薬液の種類		検査項目	検査方法	水質基準
水ガ	有機物を含まないもの	水素イオン濃度	水質基準に関する省令(昭和 41年厚生省令第11号。以下 「厚生省令」という。)又は 日本工業規格 K 0102の8 に定める方法	PH値 8.6 以下 (工事直前の測定値が 8.6 を越えるときは、当該測定値以下)であること。
ラ		水素イオン濃度	同上	同上
ス	有機物を含むもの	過マンガン酸カリ ウム消費量	厚生省令に定める方法	10 ppm 以下(工事直前の測定値 が 10 ppm を超えるときは、当該測 定値以下)であること。
系				

別表 - 2 排水基準

薬液の種類		検査項目	検査方法	水質基準
水	有機物を含まな いもの	水素イオン濃度	日本工業規格 K 0102 の 8 に定める方法	排水基準を定める総理府令(昭和 46年総理府経第35号)に定める一般基準に適合すること。
ガ	有機物を含むも	水素イオン濃度 生物化学的酸素要	同上 日本工業規格 K 0102 の 16	同上 排水基準を定める総理府令に定
ラ	Ø	求量又は化学的酸素 要求量	又は 13 に定める方法	める一般基準に適合すること。
ス				
系				